



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 東大

上場会社名 住友ベークライト株式会社

コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 富太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理企画本部副本部長

(氏名) 寺島 郁朗

TEL 03-5462-3452

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	170,843	△19.6	7,540	—	8,643	—	3,306	—
21年3月期	212,409	△5.7	△1,639	—	490	△95.0	△7,907	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	13.72	—	2.6	4.1	4.4
21年3月期	△31.78	—	△5.5	0.2	△0.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 173百万円 21年3月期 △286百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	207,258	128,573	61.5	528.96
21年3月期	215,852	125,604	57.7	516.97

(参考) 自己資本 22年3月期 127,453百万円 21年3月期 124,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	15,337	△7,582	△13,927	32,405
21年3月期	20,577	△13,229	△5,839	38,981

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	3,684	—	2.6
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,409	72.9	1.9
23年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		45.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	93,500	18.5	5,500	—	6,000	951.6	3,500	—	14.53
通期	190,000	11.2	12,000	59.1	13,000	50.4	8,000	142.0	33.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 262,952,394株 21年3月期 262,952,394株

② 期末自己株式数 22年3月期 22,002,232株 21年3月期 21,984,123株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	98,919	△5.1	2,989	—	7,100	368.6	2,274	—
21年3月期	104,289	△12.6	△7,668	—	1,515	△69.9	△2,316	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	9.44	—	—	—
21年3月期	△9.31	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年3月期	175,223	112,087	112,087	64.0	465.19			
21年3月期	183,947	110,591	110,591	60.1	458.95			

(参考) 自己資本 22年3月期 112,087百万円 21年3月期 110,591百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	50,000	4.0	1,000	—	1,300	—	400	—	1.66	
通期	100,000	1.1	2,000	△33.1	6,000	△15.5	4,500	97.9	18.68	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の「3. 23年3月期の連結業績予想」および「2. 23年3月期の個別業績予想」は、作成時点において当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によりこれらの予想と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、決算短信の添付資料の6ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 概況

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	2,124	1,708	-416	-19.6%
連結営業利益	-16	75	92	-
連結経常利益	5	86	82	1,662.6%
連結当期純利益	-79	33	112	-

退職給付会計の数理計算差異影響額(前期38億円の損失、当期25億円の利益)を除いた実質ベースの利益は以下のとおりです。

連結営業利益	21	50	29	135.9%
連結経常利益	43	61	19	43.7%
連結当期純利益	-57	18	75	-

当期の世界経済は、一昨年秋の世界同時不況に対して各国が金融・財政政策を協調して実施したことにより最悪期を脱したものの、先行きの不透明感が払拭できない状況が続きました。国内経済も、輸出の緩やかな回復と家電や自動車に対する政府の景気浮揚策から下げ止まりましたが、設備投資の減少や雇用情勢の悪化が続くなど、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻くグローバルな経済環境につきましては、半導体は在庫調整が一巡し、ネットブックやスマートフォンなどの好調に支えられ、期後半には緩やかな回復基調に入りました。

自動車は、世界各国で急激に需要が減少したものの、欧米や日本の買い替え促進策により持ち直したことや、中国など新興国の需要増加により、回復の動きがでてきました。

一方、国内環境では、携帯電話は買い替え需要が低迷し、住宅着工件数も大幅な減少が続きました。

当社グループは、全社を挙げて、このような経営環境の中で実需に見合った生産販売体制への移行と全面的なコストの削減を行うとともに、選択と集中を徹底することで事業の構造改革を促進してきました。

この結果、売上高は、市況の持ち直しなどから緩やかに回復が進みましたものの、第1四半期が在外子会社の2009年1月から同年3月までの業績を反映し低調であったこともあり、前期比19.6%減少し1,708億43百万円となりました。

利益につきましては、固定費を中心に大幅なコスト削減を行ったことや不採算事業の構造改革を進めたことなどから、実質ベースの連結営業利益は、28億86百万円増加し50億10百万円となりました。加えて、数理計算差異の影響が今期は25億29百万円の利益となったことで、連結営業利益は前期比で91億79百万円増加し75億40百万円となりました。連結経常利益は前期比81億53百万円増加し86億43百万円となりました。連結当期純損益は、事業再建関連費用22億53百万円や、投資有価証券評価損8億75百万円などの特別損失が発生しましたが、33億6百万円の黒字となりました。

(2) 事業分野別の業績概況(対前年度比較)

「半導体・表示体材料」部門

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	502	452	-50	-10.0%
実質連結営業利益	57	57	0	0.5%
数理計算差異	-10	7	17	-
連結営業利益	47	64	17	36.5%

半導体・表示体材料部門は、第1四半期の低迷が響き、売上高は減少しました。第2四半期以降では、前期後半の急激な在庫調整が終了したことで生産の持ち直しが進み、当期は四半期を追うごとに売上高の回復が顕著に進みました。

なお、半導体基板材料「LαZ®」は、スマートフォンを含む各種携帯機器での採用が進んでおり、順次、生産能力の増強を行っております。

以上の結果、連結売上高は50億円減少し452億円となりましたが、実質連結営業利益は前期並みの57億円となりました。

「回路製品」部門

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	313	188	-125	-39.9%
実質連結営業利益	-32	-18	14	-
数理計算差異	-3	1	5	-
連結営業利益	-35	-17	19	-

フレキシブル・プリント回路は、主力の携帯電話やデジタル家電等の需要の減少から、売上高は減少しました。なお、生産拠点をベトナムに完全集約すべく、秋田での生産終了に向けての諸施策を実施してきました。

エポキシ樹脂銅張積層板およびフェノール樹脂銅張積層板は、車載や白物家電用途の持ち直しなどから業績の改善が進みました。

以上の結果、連結売上高は125億円減少し188億円となりましたが、実質連結営業利益は14億円好転しマイナス18億円となりました。

「高機能プラスチック」部門

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	665	501	-164	-24.6%
実質連結営業利益	21	31	10	48.9%
数理計算差異	-7	4	12	-
連結営業利益	13	35	22	165.6%

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、各国の自動車関連市場における期前半の急激な冷え込みから、売上高は減少しました。しかしながら、期後半は中国、インドなどの新興国においては自動車販売が持ち直し、ヨーロッパではタイヤ用途や断熱材用途が伸張し、業績の改善が進みました。また、米国においては生産拠点の統廃合を行い事業の構造改革を進めました。

以上の結果、連結売上高は164億円減少し501億円となりましたが、実質連結営業利益は10億円増加し31億円となりました。

「クオリティオブライフ関連製品」部門

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	636	561	-75	-11.8%
実質連結営業利益	22	22	-0	-3.0%
数理計算差異	-13	10	23	-
連結営業利益	10	32	22	227.8%

医療機器製品は、胃瘻用ボタンおよび胃瘻造設キットなどが順調に伸張し、売上高は若干増加しました。また、本年度6月には新製品として内視鏡処置具のS Bナイフを上市しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医療用途が堅調に増加し、エレクトロニクス用途も回復が進みました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、メラミン樹脂化粧板・不燃板などのプレート・デコラ事業は、住宅関連の需要の減少や企業の設備投資の減少などから売上高は減少しました。

なお、サイン用アクリル樹脂導光板「サンロイド ルミキング®」につきましては、鉄道駅舎内施設や店舗の看板用途などの需要を開拓し、拡販を進めました。

防水関連事業は、リフォーム分野で積極的な拡販を推進しましたが、新築分野の市場低迷が影響し、売上高は減少しました。

以上の結果、連結売上高は75億円減少し561億円となりましたが、実質連結営業利益は、前期並みの22億円となりました。

「その他」部門

連結売上高は7億円となり実質連結営業利益はマイナス0億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月通期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の業績見通しにつきましては、以下の当社に関連する業界見通しのもと、連結売上高1,900億円、連結営業利益120億円、連結経常利益130億円、連結当期純利益80億円を予想しております。

半導体生産額(世界)	10%程度の増加
自動車生産台数(世界)	5%程度の増加
携帯電話生産台数(世界)	10%弱の増加
パソコン販売台数(世界)	10%以上の増加
住宅着工戸数(日本)	800～900千戸
対円・米ドルレート	90円/USドル

(4) 財政状態に関する分析

(4.1) 資産、負債および純資産の状況

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ85億94百万円減少し、2,072億58百万円となりました。

これは主に、受取手形および売掛金が52億44百万円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーの減額、長短借入金の返済および配当金の支払などにより現金および預金が75億45百万円減少したこと、たな卸資産が43億89百万円減少したこと、および有形固定資産が20億71百万円減少したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ115億63百万円減少し、786億85百万円となりました。

これは主に、支払手形および買掛金が40億67百万円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーを85億円減額したこと、長短借入金を17億11百万円返済したこと、および退職給付引当金が29億31百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億69百万円増加し、1,285億73百万円となりました。

これは主に、配当金の支払30億12百万円などの減少要因があった一方で、当期純利益を33億6百万円計上したことおよびその他有価証券評価差額金が22億51百万円増加したことによるものであります。

(4.2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ65億76百万円減少し、324億5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は153億37百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加および退職給付引当金の減少による支出と、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上、たな卸資産の圧縮および仕入債務の増加による収入の結果であります。前年同期と比べると52億40百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は75億82百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると56億47百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は139億27百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの減額、長短借入金の返済および配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると80億88百万円の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	50.4	57.8	61.3	57.7	61.5
時価ベースの自己資本比率(%)	85.4	74.1	48.8	44.1	62.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	285.6	103.2	148.0	159.0	146.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.0	65.8	40.1	46.8	46.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- ・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(5) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。利益分配につきましては、研究開発や設備投資およびM&Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えております。

平成22年3月期の期末配当は一株当たり5円とし、第2四半期末配当と合わせて年間10円とさせていただく予定です。平成23年3月期の配当につきましては引き続き厳しい経営環境が予想されますが、前述の業績予想を前提に第2四半期末配当につきましては7.5円、期末配当については7.5円、年間15円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 連結子会社および持分法適用関連会社の数

区分	期	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増加	減少
連結子会社数		35 (25)	42 (28)	1 (1)	8 (4)
持分法適用関連会社数		2 (1)	3 (2)	0 (0)	1 (1)
合計		37 (26)	45 (30)	1 (1)	9 (5)

()内は海外会社で内数であります。

(2) 事業の系統図(平成22年3月31日現在)



1. 矢印は、製品および材料等の支給または販売を示しております。
2. 会社名の無印は連結子会社を、*は持分法適用関連会社を、はその他の関係会社を示しております。
3. 南通住友電木有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
4. (株)キョードー(決算日2月末日)は、平成21年3月1日付けで非連結子会社である筒中興産(株)と合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
5. Sumidurez Canada G.P.は、平成21年4月1日付けで解散したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
6. SBNA Services, Inc.は、平成21年4月1日付けで連結子会社であるDurez Corporationと合併したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
7. Rigidtex Sdn. Bhd.は、平成21年7月21日付けで保有全株式を売却したため、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。
8. アートライト工業(株)、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックス、およびSB Flex Philippines, Inc.の4社は、当社取締役会において解散し清算することを決議しており、現在清算の手段中にあり重要性が低下したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。
9. Sumifileland Realty, Inc.は、当社取締役会において解散し清算することを決議しており、現在清算の手段中にあり重要性が低下したため、当連結会計年度末より持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、プラスチックのより高度な機能を創出し、顧客価値の創造を通じて、機能性化学品分野での持続的成長を続けるグローバル・エクセレント・カンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの具体的な経営指標については、ROEおよび売上高営業利益率をともに10%とすることを目標に掲げます。「選択と集中」を進め、顧客価値創造につながる「マーケティング力」と生産革新を通じた「モノづくり力」を強化することでこれを実現させていく所存です。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

今後の世界経済は、中国やインドなど新興国の経済成長が見込まれ、欧米の景気も一時の低迷から脱しつつあり、日本経済も持ち直しの兆しが見えます。

当社グループを取り巻く環境は、情報通信材料や自動車用材料など新興国の需要の増加が期待できる一方で、原材料価格の高騰や内需の低迷など厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境の下で、当社グループは世界同時不況に伴い急激に悪化した経済環境に対する緊急経営対策によってスリム化した体質を維持しつつ、これまで取り組みを続けてきたマーケティングの強化とモノづくりの強化を一層進めて新たな需要を創造し、次の方針のもとで成長軌道へ回帰することを目指してまいります。

3 コア事業の競争力強化

「情報通信材料」「高機能プラスチック」「クオリティオブライフ」の3つのコア事業分野では、徹底してスリム化した事業構造を競争力にして、中国・アセアンなど成長市場の顧客ニーズにマッチした製品・サービスで拡販を推進します。

情報通信材料事業においては、半導体封止材の新プロセスが完成し、シェアの拡大とともに次世代新製品の早期開発に威力を発揮します。

高機能プラスチック事業においては、アジア市場で自動車用途などへの供給能力拡大投資を行います。

クオリティオブライフ事業においては、医療機器およびフィルム・シートの中国市場での拡販を進めます。建材分野では住宅リフォーム関連事業の拡充や新防水シート、ソーラーシートの早期拡販に取り組みます。

市場ニーズを先取りした新製品、新事業の推進

半導体基板材料「LαZ[®]」が、スマートフォンに代表されるような先端技術製品への採用が進みました。市場のニーズを先取りした製品をタイムリーに提供していきます。これに続く新製品群は、光通信部材、金属代替自動車材料、LED関連部材、二次電池部材、医療用具、バイオ製品など、マーケットに需要を創り出すさまざまな提案を行い、顧客の成長とともに当社事業の成長を図ってまいります。

「モノづくり」競争力のアップ

マーケティング・研究が生み出したアイデアを、顧客に価値ある製品として具現化するためにモノづくり力（設計を製品へ転写する能力）を強化します。「モノづくりは人づくり」の合言葉で、全社一体となったSBPS（住友ベークライト生産システム）活動として推進しています。

また、地球環境の保全のための環境対応の製品づくりや、コンプライアンスの徹底など社会的責任を果たし、内部統制の充実にも努め、グローバルにグループ一体となって経営を推進してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,502	32,957
受取手形及び売掛金	36,611	41,855
商品及び製品	10,271	7,870
半製品	2,168	2,151
仕掛品	938	790
原材料及び貯蔵品	9,988	8,165
繰延税金資産	1,628	2,391
その他	4,106	2,807
貸倒引当金	△412	△403
流動資産合計	105,803	98,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,292	32,623
機械装置及び運搬具(純額)	28,497	27,796
土地	11,390	10,977
建設仮勘定	5,385	5,379
その他(純額)	2,206	1,925
有形固定資産合計	80,773	78,702
無形固定資産		
のれん	6,324	5,975
その他	1,597	1,385
無形固定資産合計	7,921	7,361
投資その他の資産		
投資有価証券	12,765	14,281
長期貸付金	4,306	5,989
繰延税金資産	4,639	3,253
その他	3,349	3,332
貸倒引当金	△3,706	△4,248
投資その他の資産合計	21,354	22,607
固定資産合計	110,049	108,671
資産合計	215,852	207,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,110	28,177
短期借入金	6,319	7,108
コマーシャル・ペーパー	11,500	3,000
未払法人税等	870	926
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	2,145	2,325
その他	11,409	11,186
流動負債合計	56,354	52,725
固定負債		
長期借入金	14,902	12,401
繰延税金負債	1,176	1,235
退職給付引当金	11,163	8,232
役員退職慰労引当金	28	25
環境対策引当金	103	106
事業整理損失引当金	1,233	180
事業再建費用引当金	2,192	1,103
負ののれん	2,464	1,611
その他	627	1,063
固定負債合計	33,894	25,960
負債合計	90,248	78,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	76,187	75,845
自己株式	△11,907	△11,915
株主資本合計	136,780	136,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△145	2,106
為替換算調整勘定	△12,062	△11,084
評価・換算差額等合計	△12,207	△8,977
少数株主持分	1,030	1,120
純資産合計	125,604	128,573
負債純資産合計	215,852	207,258

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	212,409	170,843
売上原価	164,210	122,051
売上総利益	48,199	48,792
販売費及び一般管理費	49,838	41,251
営業利益又は営業損失(△)	△1,639	7,540
営業外収益		
受取利息	651	114
受取配当金	460	355
負ののれん償却額	1,343	853
持分法による投資利益	—	173
為替差益	497	131
雑収入	564	444
営業外収益合計	3,517	2,072
営業外費用		
支払利息	457	387
持分法による投資損失	286	—
雑損失	643	582
営業外費用合計	1,387	970
経常利益	490	8,643
特別利益		
固定資産売却益	404	106
投資有価証券売却益	43	0
関係会社株式売却益	—	197
特別利益合計	448	304
特別損失		
固定資産除売却損	765	613
投資有価証券評価損	2,469	875
事業整理損	962	182
事業再建関連費用	3,117	2,253
解決金等	376	692
減損損失	1,513	179
過年度損益修正損	—	127
関係会社株式評価損	1,705	—
適格退職年金過去勤務費用	757	—
たな卸資産評価損	730	—
その他	30	10
特別損失合計	12,431	4,934
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,492	4,013
法人税、住民税及び事業税	1,378	1,579
法人税等還付税額	△297	—
法人税等調整額	△4,526	△986
法人税等合計	△3,446	593
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△137	113
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,907	3,306

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,143	37,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,143	37,143
資本剰余金		
前期末残高	35,358	35,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,358	35,358
利益剰余金		
前期末残高	92,234	76,187
当期変動額		
剰余金の配当	△3,813	△3,012
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,907	3,306
自己株式の処分	△6	△0
自己株式の消却	△2,034	—
連結範囲の変動	—	△729
その他	△2,284	93
当期変動額合計	△16,047	△341
当期末残高	76,187	75,845
自己株式		
前期末残高	△5,933	△11,907
当期変動額		
自己株式の取得	△8,025	△9
自己株式の処分	16	1
自己株式の消却	2,034	—
当期変動額合計	△5,973	△8
当期末残高	△11,907	△11,915
株主資本合計		
前期末残高	158,802	136,780
当期変動額		
剰余金の配当	△3,813	△3,012
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,907	3,306
自己株式の取得	△8,025	△9
自己株式の処分	10	1
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	—	△729
その他	△2,284	93
当期変動額合計	△22,021	△349
当期末残高	136,780	136,431

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,262	△145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,407	2,251
当期変動額合計	△1,407	2,251
当期末残高	△145	2,106
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,770	△12,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,833	978
当期変動額合計	△15,833	978
当期末残高	△12,062	△11,084
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,033	△12,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,240	3,229
当期変動額合計	△17,240	3,229
当期末残高	△12,207	△8,977
少数株主持分		
前期末残高	2,529	1,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,498	89
当期変動額合計	△1,498	89
当期末残高	1,030	1,120
純資産合計		
前期末残高	166,364	125,604
当期変動額		
剰余金の配当	△3,813	△3,012
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,907	3,306
自己株式の取得	△8,025	△9
自己株式の処分	10	1
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	—	△729
その他	△2,284	93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,739	3,319
当期変動額合計	△40,760	2,969
当期末残高	125,604	128,573

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,492	4,013
減価償却費	13,055	11,967
減損損失	1,513	179
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,593	△2,883
固定資産除売却損益(△は益)	360	506
受取利息及び受取配当金	△1,111	△469
支払利息	457	387
投資有価証券売却損益(△は益)	△43	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,469	875
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△197
関係会社株式評価損	1,705	—
事業整理損失	962	17
事業再建関連費用	2,306	919
売上債権の増減額(△は増加)	18,692	△5,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,277	4,550
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,459	35
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,274	4,139
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,391	△148
その他	△291	△2,407
小計	21,251	15,981
利息及び配当金の受取額	1,115	475
利息の支払額	△439	△328
法人税等の還付額	976	727
法人税等の支払額	△2,327	△1,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,577	15,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,396	△8,794
有形固定資産の売却による収入	547	814
投資有価証券の取得による支出	△158	△42
投資有価証券の売却による収入	52	—
長期貸付けによる支出	△337	△698
その他	63	1,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,229	△7,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△762	△1,401
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,500	△8,500
長期借入れによる収入	5,000	—
配当金の支払額	△3,813	△3,012
少数株主への配当金の支払額	△325	△96
自己株式の取得による支出	△8,025	△9
その他	△1,411	△908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,839	△13,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,905	539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,397	△5,632
現金及び現金同等物の期首残高	43,378	38,981
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△943
現金及び現金同等物の期末残高	38,981	32,405

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 35社

主要な子会社の名称

9ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(新規) 1社

南通住友電木有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(除外) 8社

㈱キョードー(決算日2月末日)は、平成21年3月1日付けで非連結子会社である筒中興産㈱と合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

SumiDurez Canada G.P.は、平成21年4月1日付けで解散したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

SBNA Services, Inc.は、平成21年4月1日付けで連結子会社であるDurez Corporationと合併したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

Rigidtex Sdn. Bhd.は、平成21年7月21日付けで保有全株式を売却したため、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

アトライト工業㈱、中部樹脂㈱、㈱ワイ・テックス、およびSB Flex Philippines, Inc.の4社は、当社取締役会において解散し清算することを決議しており、現在清算の手段中にあり重要性が低下したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

(2)持分法適用関連会社の数 2社

会社等の名称

9ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(除外) 1社

Sumifield Realty, Inc.は、当社取締役会において解散し清算することを決議しており、現在清算の手段中にあり重要性が低下したため、当連結会計年度末より持分法の適用の範囲から除外しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で「投資有価証券売却損益(は益)」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で「投資有価証券の売却による収入」と掲記されたものは、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度ではそれぞれ「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。

なお、当連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益(は益)」は0百万円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は1百万円であります。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	半導体・ 表示体材 料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ ィフ関連 製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,210	31,263	66,479	63,601	854	212,409		212,409
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			403	366		770	(770)	
計	50,210	31,263	66,883	63,967	854	213,180	(770)	212,409
営業費用	45,535	34,808	65,557	63,002	771	209,676	4,372	214,049
営業利益又は 営業損失()	4,675	3,545	1,325	965	83	3,503	(5,143)	1,639
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	53,005	26,265	61,726	60,326	836	202,160	13,692	215,852
減価償却費	3,204	2,235	3,922	3,190	136	12,688	367	13,055
減損損失		1,264		84		1,349	164	1,513
資本的支出	4,396	2,449	2,958	3,289	162	13,256	311	13,568

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	半導体・ 表示体材 料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ ィフ関連 製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,187	18,779	50,107	56,117	651	170,843		170,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			305	368		673	(673)	
計	45,187	18,779	50,412	56,485	651	171,517	(673)	170,843
営業費用	38,807	20,439	46,893	53,322	676	160,139	3,163	163,302
営業利益又は 営業損失()	6,380	1,659	3,519	3,163	25	11,378	(3,837)	7,540
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	51,541	24,678	61,220	54,235	904	192,580	14,678	207,258
減価償却費	2,994	1,565	3,827	3,115	142	11,645	322	11,967
減損損失			57			57	122	179
資本的支出	2,434	1,638	2,684	2,174	165	9,097	164	9,261

- (注) 1. 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分しております。
2. 各事業の主要な製品および役務の内容
- (1) 半導体・表示体材料
半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ
 - (2) 回路製品
フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板
 - (3) 高機能プラスチック
フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品
 - (4) クオリティオブライフ関連製品
医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負
 - (5) その他
試験研究の受託、土地の賃貸等
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は3,820百万円であります。その主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。なお、前連結会計年度において「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は5,174百万円であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は14,774百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。なお、前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は13,729百万円であります。

2 所在地別セグメント情報

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本	アジア	北米	欧州その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	113,355	63,922	15,947	19,183	212,409		212,409
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,423	9,845	611	0	20,880	(20,880)	
計	123,779	73,767	16,559	19,184	233,290	(20,880)	212,409
営業費用	126,450	67,995	17,224	18,594	230,265	(16,215)	214,049
営業利益又は 営業損失()	2,671	5,772	665	589	3,025	(4,664)	1,639
資産	184,479	59,693	13,049	18,012	275,233	(59,380)	215,852

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本	アジア	北米	欧州その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,800	44,469	10,179	12,393	170,843		170,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,077	6,553	297	9	16,938	(16,938)	
計	113,877	51,023	10,477	12,403	187,781	(16,938)	170,843
営業費用	106,673	46,666	11,110	12,163	176,613	(13,310)	163,302
営業利益又は 営業損失()	7,203	4,357	632	239	11,168	(3,627)	7,540
資産	172,771	60,219	11,263	18,486	262,740	(55,482)	207,258

(注) 1. 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ

(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は3,820百万円であり、その主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。なお、前連結会計年度において「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は5,174百万円であり、

4. 当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は14,774百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であり、なお、前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は13,729百万円であり、

3 海外売上高

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	アジア	北米	欧州その他の地域	合計
海外売上高	74,036	16,309	18,348	108,694
連結売上高				212,409
海外売上高の連結売上高に占める割合	34.9%	7.7%	8.6%	51.2%

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	アジア	北米	欧州その他の地域	合計
海外売上高	59,807	10,238	11,853	81,899
連結売上高				170,843
海外売上高の連結売上高に占める割合	35.0%	6.0%	6.9%	47.9%

(注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ

(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	516.97円	1株当たり純資産額	528.96円
1株当たり当期純利益	31.78円	1株当たり当期純利益	13.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	7,907百万円	3,306百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	7,907百万円	3,306百万円
普通株式の期中平均株式数	248,842千株	240,958千株

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等および賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,811	8,215
受取手形	4,734	4,751
売掛金	19,828	23,849
商品及び製品	3,475	2,830
半製品	1,710	1,611
仕掛品	174	99
原材料及び貯蔵品	2,824	2,850
前払費用	627	641
繰延税金資産	1,161	1,844
未収入金	9,417	7,318
その他	870	359
貸倒引当金	△25	△78
流動資産合計	59,609	54,293
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,203	18,180
構築物(純額)	1,056	991
機械及び装置(純額)	10,571	9,207
車両運搬具(純額)	27	26
工具、器具及び備品(純額)	1,284	1,166
土地	10,056	9,779
リース資産(純額)	—	4
建設仮勘定	1,355	2,063
有形固定資産合計	43,554	41,418
無形固定資産		
工業所有権	42	8
ソフトウェア	530	415
その他	63	57
無形固定資産合計	636	481
投資その他の資産		
投資有価証券	8,900	11,435
関係会社株式	50,684	51,041
関係会社出資金	7,929	5,432
長期貸付金	10,628	10,791
長期前払費用	783	844
繰延税金資産	3,971	2,756
その他	1,275	1,151
貸倒引当金	△4,025	△4,424
投資その他の資産合計	80,147	79,029
固定資産合計	124,338	120,929
資産合計	183,947	175,223

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,334	2,380
買掛金	14,174	17,687
短期借入金	3,100	3,100
1年内返済予定の長期借入金	900	2,500
コマーシャル・ペーパー	11,500	3,000
未払金	2,182	2,385
未払法人税等	81	117
未払費用	1,540	2,523
預り金	2,385	2,602
賞与引当金	1,562	1,790
その他	793	994
流動負債合計	40,554	39,080
固定負債		
長期借入金	21,759	18,567
退職給付引当金	6,348	3,638
環境対策引当金	92	102
事業整理損失引当金	1,264	180
事業再建費用引当金	1,090	108
負ののれん	1,324	819
長期預り保証金	115	115
その他	806	523
固定負債合計	32,802	24,054
負債合計	73,356	63,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金		
資本準備金	35,358	35,358
資本剰余金合計	35,358	35,358
利益剰余金		
利益準備金	4,136	4,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,919	2,752
配当積立金	4,000	2,200
中間配当積立金	2,000	800
別途積立金	41,000	36,000
繰越利益剰余金	△3,877	3,551
利益剰余金合計	50,179	49,441
自己株式	△11,907	△11,915
株主資本合計	110,773	110,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△181	2,060
評価・換算差額等合計	△181	2,060
純資産合計	110,591	112,087
負債純資産合計	183,947	175,223

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	104,289	98,919
売上原価	79,320	67,295
売上総利益	24,968	31,624
販売費及び一般管理費	32,637	28,635
営業利益又は営業損失(△)	△7,668	2,989
営業外収益		
受取利息	225	124
受取配当金	8,389	3,789
負ののれん償却額	880	504
雑収入	618	546
営業外収益合計	10,113	4,965
営業外費用		
支払利息	424	397
雑損失	505	456
営業外費用合計	929	854
経常利益	1,515	7,100
特別利益		
固定資産売却益	380	76
投資有価証券売却益	43	0
関係会社株式売却益	—	31
抱合せ株式消滅差益	5	—
特別利益合計	429	107
特別損失		
固定資産除売却損	406	468
投資有価証券評価損	2,450	875
関係会社株式評価損	2,526	2,496
事業整理損	1,053	124
事業再建関連費用	1,290	1,228
解決金等	112	233
減損損失	164	122
貸倒引当金繰入額	328	—
適格退職年金過去勤務費用	757	—
たな卸資産評価損	429	—
その他	22	5
特別損失合計	9,542	5,554
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△7,598	1,653
法人税、住民税及び事業税	149	350
法人税等還付税額	△297	—
法人税等調整額	△5,132	△971
法人税等合計	△5,281	△621
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,316	2,274

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,143	37,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,143	37,143
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,358	35,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,358	35,358
資本剰余金合計		
前期末残高	35,358	35,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,358	35,358
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,136	4,136
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,136	4,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,929	2,919
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	176	36
固定資産圧縮積立金の取崩	△186	△203
当期変動額合計	△9	△167
当期末残高	2,919	2,752
配当積立金		
前期末残高	2,000	4,000
当期変動額		
配当積立金の積立	2,000	—
配当積立金の取崩	—	△1,800
当期変動額合計	2,000	△1,800
当期末残高	4,000	2,200
中間配当積立金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
中間配当積立金の取崩	—	△1,200
当期変動額合計	—	△1,200
当期末残高	2,000	800

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	41,000	41,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△5,000
当期変動額合計	—	△5,000
当期末残高	41,000	36,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,284	△3,877
当期変動額		
剰余金の配当	△3,813	△3,012
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,316	2,274
自己株式の処分	△6	△0
自己株式の消却	△2,034	—
固定資産圧縮積立金の積立	△176	△36
固定資産圧縮積立金の取崩	186	203
配当積立金の積立	△2,000	—
配当積立金の取崩	—	1,800
中間配当積立金の取崩	—	1,200
別途積立金の取崩	—	5,000
当期変動額合計	△10,162	7,429
当期末残高	△3,877	3,551
利益剰余金合計		
前期末残高	58,350	50,179
当期変動額		
剰余金の配当	△3,813	△3,012
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,316	2,274
自己株式の処分	△6	△0
自己株式の消却	△2,034	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
配当積立金の積立	—	—
配当積立金の取崩	—	—
中間配当積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△8,171	△738
当期末残高	50,179	49,441
自己株式		
前期末残高	△5,933	△11,907
当期変動額		
自己株式の取得	△8,025	△9
自己株式の処分	16	1
自己株式の消却	2,034	—
当期変動額合計	△5,973	△8
当期末残高	△11,907	△11,915

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	124,918	110,773
当期変動額		
剰余金の配当	△3,813	△3,012
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,316	2,274
自己株式の取得	△8,025	△9
自己株式の処分	10	1
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△14,145	△746
当期末残高	110,773	110,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,221	△181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,402	2,242
当期変動額合計	△1,402	2,242
当期末残高	△181	2,060
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,221	△181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,402	2,242
当期変動額合計	△1,402	2,242
当期末残高	△181	2,060
純資産合計		
前期末残高	126,139	110,591
当期変動額		
剰余金の配当	△3,813	△3,012
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,316	2,274
自己株式の取得	△8,025	△9
自己株式の処分	10	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,402	2,242
当期変動額合計	△15,548	1,496
当期末残高	110,591	112,087

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日平成22年5月7日発表の「代表者および役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。